

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年11月17日

【中間会計期間】 第50期中(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

【会社名】 株式会社 平和堂

【英訳名】 HEIWADO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 夏原 平和

【本店の所在の場所】 滋賀県彦根市小泉町31番地

【電話番号】 (0749)23-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 内田 則孝

【最寄りの連絡場所】 滋賀県彦根市小泉町31番地

【電話番号】 (0749)23-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 内田 則孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日	自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日	自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日	自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日	自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日
売上高 (百万円)	169,096	176,328	187,788	353,288	370,657
経常利益 (百万円)	5,050	5,815	5,450	11,920	12,768
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	2,743	851	2,713	4,297	2,308
純資産額 (百万円)	88,828	88,998	97,084	89,778	92,839
総資産額 (百万円)	274,370	270,184	279,827	271,519	271,832
1株当たり純資産額 (円)	1,520.90	1,524.57	1,619.80	1,536.93	1,590.26
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間純損失() (円)	46.98	14.58	46.51	72.97	39.01
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)			46.00		
自己資本比率 (%)	32.4	32.9	33.8	33.1	34.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,300	12,965	14,525	21,498	14,693
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,740	4,842	7,140	9,557	8,093
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,649	4,888	2,387	8,274	9,704
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	14,097	17,111	15,889	13,812	10,917
従業員数 (外、平均パート タイマー雇用者数) (名)	4,937 (7,947)	4,809 (8,134)	5,149 (8,682)	4,855 (8,045)	5,054 (9,041)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第48期中、第48期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第49期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第50期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日	自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日	自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日	自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日	自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日
売上高 (百万円)	152,979	157,905	163,577	318,270	324,937
経常利益 (百万円)	4,639	5,051	4,875	10,545	10,928
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	2,491	764	2,967	3,618	2,565
資本金 (百万円)	11,614	11,614	11,614	11,614	11,614
発行済株式総数 (千株)	58,546	58,546	58,546	58,546	58,546
純資産額 (百万円)	86,257	85,943	91,528	86,941	89,541
総資産額 (百万円)	245,570	243,506	248,848	244,034	240,034
1株当たり純資産額 (円)	1,476.89	1,472.25	1,568.65	1,488.40	1,533.82
1株当たり中間(当期)純 利益は中間純損失() (円)	42.65	13.10	50.86	61.39	43.47
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)			50.31		
1株当たり配当額 (円)	10	10	10	20	20
自己資本比率 (%)	35.1	35.3	36.8	35.6	37.3
従業員数 (外、平均パート タイマー雇用者数) (名)	3,132 (6,430)	3,021 (6,700)	3,081 (7,017)	3,048 (6,487)	2,967 (6,930)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第48期中、第48期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第49期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第50期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における関係会社の異動は以下のとおりであります。

合併

株式会社平和堂東海(連結子会社)は、平成18年7月21日付で株式会社ヤナゲンストア(連結子会社)を吸収合併しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年8月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
小売事業	4,609	(7,677)
小売周辺事業	179	(654)
その他事業	361	(351)
〔外食事業〕	[278	(332)]
合計	5,149	(8,682)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの中間連結会計期間平均雇用人員であります。

3 外食事業の従業員数は、その他事業の内数であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年8月20日現在

従業員数(名)	従業員数(名)	
	3,081	(7,017)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの中間会計期間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、ゼンセン同盟平和堂労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が、また各事業所別に支部が置かれ、平成18年8月20日現在における組合員数は2,797人で上部団体のゼンセン同盟流通部会に加盟しております。

労使関係は円滑に推移し、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（平成18年2月21日から平成18年8月20日）におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加に伴い雇用・所得環境にも改善がみられ、個人消費も増加傾向にあります。当小売業界では石油価格の急激な上昇や国内金利上昇、社会保障費増、及び一段の競合激化などもあり、引き続き不透明感の残る状況となっております。

このような環境の下、当社グループは新規出店・既存店改装など積極的な投資を行いました。また、営業力及び店舗競争力の強化に注力し、お客さまの満足度向上に努めてまいりました。

事業のセグメント別概況については次のとおりです。

[小売事業]

小売事業の中核企業である「株式会社平和堂」におきましては、品揃えをグレードアップした新タイプの実験店舗としてフレンドマート・G宇治市役所前店（2,214㎡ 京都府宇治市3月）に続いて、フレンドマート御蔵山店（950㎡ 京都府宇治市4月）を出店し、宇治市でのドミナント強化を行いました。また、兵庫県初出店となるアル・プラザつかしん（13,664㎡ 兵庫県尼崎市4月）を出店致しましたが、新しい商圈ということもあり、当初計画は未達になりましたが、HOPカード会員数増により売上高は増加傾向にあります。

既存店につきましても坂本店（滋賀県大津市）、アル・プラザ水口（滋賀県甲賀市）など5店舗の改装を行い、改装後売上げは順調に推移しております。

衣料品部門ではマーケットの変化に対応したテーママーチャンダイジングとして「It's New」の子供服・靴・服飾部門への拡大や団塊世代へのタウンエレガンス提案「^{すてきびと}素敵入」の開発を行いました。

住居関連部門では話題商品・モチベーション商品の部門を超えての集約・拡大展開を行いました。期間を通じての天候不順や他社競合影響などにより、粗利益率は低下いたしました。

食品部門においては軟弱野菜のコールドチェーン推進や、取引先との情報共有化による販売効率の向上を行いました。競合対策などにより引き続き商品単価の低下が続きました。

これらの結果、商品別売上げ状況は、衣料品部門310億2百万円（前年同期比1.1%増）、住居関連部門243億86百万円（前年同期比1.8%増）、食品部門905億7百万円（前年同期比4.3%増）となり、全部門前年を超え、増収となりましたが、新店・改装負担増や光熱費増もあり、経常利益については減益となりました。

東海地区で小売事業を展開する「株式会社平和堂東海」におきましてはスクラップアンドビルドにより尾西店（2,421㎡ 愛知県一宮市）を6月に新築オープンし、HOPカードでの販促強化を図りました。同じく大型店の鶴見店も11月に“新生アル・プラザ鶴見”として開店すべく現在鋭意建築をすすめております。しかしながら、鶴見店・尾西店の建て直しによる閉店期間が長く、減収・減益となりました。

昨年9月に営業譲受した「株式会社ヤナゲンストアー」におきましても7月のノースウェスト店の改装を始めとして順次改装を推進しております。なお、経営の効率化を図るため本年7月21日に「株式会社平和堂東海」と「株式会社ヤナゲンストアー」は経営統合いたしました。これにより販促面、カード戦略、商品供給面などで相乗効果が出てまいります。「株式会社ヤナゲン」は3月に大垣本店とFAL店を改装いたしました。

中国湖南省で小売業を展開する「湖南平和堂実業有限公司」は競合が激化する中で、商品催事強化施策や前年改装効果により、大幅な増収増益となりました。

書籍販売業やCD・DVDレンタル業を展開する「株式会社ダイレクトショップ」は3店舗を出店し49店舗となり増収になりましたが、開店経費負担増もあり、減益となりました。

この結果、小売事業におきましては、営業収益は1,919億27百万円（前年同期比7.0%増）営業利益は46億69百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

[小売周辺事業]

惣菜、弁当の製造加工業を営む「株式会社ベストオーネ」はグループ会社への供給増と新商品開発の強化及び商品歩留率、労働分配率の改善に注力し、増収増益となりました。

ビル管理業を営む「株式会社ナショナルメンテナンス」は営業の拡大や品質面の向上により受注量が増え増収となりましたが、新人事制度の導入や清掃システムの変更による夜間作業単価増により減益となりました。

この結果、小売周辺事業におきましては、営業収益は155億23百万円（前年同期比5.7%増）営業利益は6億69百万円（前年同期比24.2%増）となりました。

[その他事業]

外食産業を展開する「株式会社ファイブスター」は、洋食ファミリーレストラン業態の「ココス」4店舗とカジュアルダイニング業態の「いちおしや伝五郎」2店舗の計6店舗を新規出店し、86店舗となりました。その結果、増収となりましたが、新規出店による開店経費負担増により、減益となりました。

この結果、営業収益は75億32百万円（前年同期比3.2%増）営業利益は1億67百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の当社グループの連結中間営業収益は2,007億32百万円（前年同期比6.8%増）、連結中間経常利益は54億50百万円（前年同期比6.3%減）、連結中間期純利益は27億13百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物残高は前中間連結会計期間末に比べ12億21百万円減少し、158億89百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

中間連結キャッシュ・フローの状況

項目	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,965	14,525	1,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,842	7,140	2,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,888	2,387	2,501
現金及び現金同等物の増減額	3,299	4,972	1,672
現金及び現金同等物の期首残高	13,812	10,917	2,894
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,111	15,889	1,221

主な内容

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益 53億85百万円(前年同期比 46億 9百万円増)

減価償却費 43億86百万円(前年同期比 87百万円増)

預り金の増減額 42億38百万円(前年同期比 29億25百万円増)

法人税等の支払額 28億52百万円(前年同期比 6億44百万円増)

投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資による純支出額 67億20百万円(前年同期比 18億43百万円増)

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金による純収入額 41億18百万円(前年同期比 22億72百万円増)

長期借入金による純支出額 108億59百万円(前年同期比 37億41百万円増)

新株予約権付社債の発行による
収入額 99億69百万円(前年同期比 99億69百万円増)

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当中間連結会計期間における営業収益の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
小売事業	190,803	95.1	107.0
小売周辺事業	2,421	1.2	104.3
その他事業 (外食事業)	7,508 (7,321)	3.7 (3.6)	103.2 (103.2)
合計	200,732	100.0	106.8

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3 外食事業の金額については、その他事業の内数であります。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入高の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
小売事業	121,614	92.0	106.1
小売周辺事業	8,182	6.2	105.9
その他事業 (外食事業)	2,362 (2,325)	1.8 (1.8)	104.3 (104.3)
合計	132,159	100.0	106.1

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3 外食事業の金額については、その他事業の内数であります。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

拡充

堅田店において協同組合より建物等を取得しました。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)
			建物	その他	合計	
堅田店 (滋賀県大津市)	小売事業	店舗	221	4	225	

(注) 1 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、拡充、改修、除却等のうち、当中間連結会計期間において完了したものは、次のとおりであります。

新設

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	完成金額 (百万円)	着工年月	完成年月
フレンドマートG宇治市役所前店 (京都府宇治市)	小売事業	556	平成17年10月	平成18年 3月
フレンドマート御蔵山店 (京都府宇治市)	小売事業	145	平成17年12月	平成18年 3月
アル・プラザつかしん (兵庫県尼崎市)	小売事業	812	平成17年10月	平成18年 4月
平和堂東海尾西店 (愛知県一宮市)	小売事業	383	平成18年 3月	平成18年 6月

国内子会社

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	完成金額 (百万円)	着工年月	完成年月
(株)ファイブ スター	ココス金沢大桑店 (石川県金沢市)	その他事業 (外食事業)	76	平成17年11月	平成18年 2月
	伝五郎小杉店 (富山県射水市)	その他事業 (外食事業)	72	平成17年12月	平成18年 3月
	伝五郎西ノ京店 (奈良県奈良市)	その他事業 (外食事業)	94	平成17年12月	平成18年 3月
	ココス穴水店 (石川県鳳珠郡)	その他事業 (外食事業)	78	平成18年 1月	平成18年 4月
	ココス岐阜長良店 (岐阜県岐阜市)	その他事業 (外食事業)	77	平成18年 2月	平成18年 5月
	ココス金沢示野店 (石川県金沢市)	その他事業 (外食事業)	51	平成18年 6月	平成18年 8月
(株)ダイレク ト・ショッ プ	T S U T A Y A 守山店 (滋賀県守山市)	小売事業	210	平成17年10月	平成18年 3月
	T S U T A Y A 太秦店 (京都府京都市)	小売事業	225	平成17年12月	平成18年 4月
	T S U T A Y A 長森店 (岐阜県岐阜市)	小売事業	248	平成18年 3月	平成18年 7月

除却

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)		除却等の年月
			総額	既支払額	
平和ボウル (福井県敦賀市)	その他事業	ポーリング場	56		平成18年 8月

(2) 当中間連結会計期間において、新たに主要な設備の新設、除却、売却等の計画が確定したものは、次のとおりであります。

新設

提出会社

所在地	事業の種類別 セグメントの名称	事業所名	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工年月	完成年月	年間売上 予定額 (百万円)
				総額	既支払額				
滋賀県守山市	小売事業	フレンド マート 河西店	店舗建替	326	0	自己資金 及び 新株予約 権付社債	平成18年 8月	平成18年 11月	900
京都府京都市	小売事業	(仮称) 梅津店	新設店舗	740		自己資金 及び 新株予約 権付社債	平成18年 10月	平成19年 4月	1,400
滋賀県甲賀市	小売事業	(仮称) 甲南店	新設店舗	1,900		自己資金 及び 新株予約 権付社債	平成19年 4月	平成19年 9月	1,800

(注) 1 年間売上予定額は、開店時から1年間の売上見込額であります。
2 年間売上予定額は、消費税等は含まれておりません。

国内子会社

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	事業所名	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工年月	完成年月	年間売上 予定額 (百万円)
					総額	既支払額				
(株)ファ イブス ター	富山県高岡市	その他事業 (外食事業)	ココス 高岡駅南店	新設店舗	57	14	自己資金	平成18年 6月	平成18年 9月	130
	富山県高岡市	その他事業 (外食事業)	伝五郎 高岡駅南店	新設店舗	53	14	自己資金	平成18年 6月	平成18年 9月	140

(注) 1 年間売上予定額は、開店時から1年間の売上見込額であります。
2 年間売上予定額は、消費税等は含まれておりません。

改修

提出会社

所在地	事業の種類別 セグメントの名称	事業所名	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工年月	完成年月	年間売上 予定額 (百万円)
				総額	既支払額				
滋賀県長浜市	小売事業	アル・プ ラザ長浜	店舗改修	175	-	自己資金	平成18年 9月	平成18年 10月	8,303
京都府亀岡市	小売事業	アル・プ ラザ亀岡	店舗改修	535	-	自己資金 及び 新株予約 権付社債	平成18年 9月	平成18年 10月	7,000

京都府宇治市	小売事業	アル・プラザ宇治東	店舗改修	600	-	自己資金 及び 新株予約 権付社債	平成19年 1月	平成19年 2月	8,560
--------	------	-----------	------	-----	---	----------------------------	-------------	-------------	-------

- (注) 1 年間売上予定額は、開店時から1年間の売上見込額であります。
2 年間売上予定額は、消費税等は含まれておりません。

国内子会社

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	事業所名	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工年月	完成年月	年間売上 予定額 (百万円)
					総額	既支払額				
(株)ヤナゲン	岐阜県大垣市	小売事業	平和堂東海 寺内店	店舗改修	260	-	外部調達	平成18年 6月	平成18年 9月	550

- (注) 1 年間売上予定額は、開店時から1年間の売上見込額であります。
2 年間売上予定額は、消費税等は含まれておりません。

除却

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の年月
フレンドマート河西店 (滋賀県守山市)	小売事業	店舗	21	平成18年11月

国内子会社

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の年月
(株)ダイレクト・ショップ	T S U T A Y A 瑞穂店 (岐阜県瑞穂市)	小売事業	店舗	37	平成18年11月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年11月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	58,546,470	58,546,470	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	58,546,470	58,546,470		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権付社債の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

	中間会計期間末現在 (平成18年8月20日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数(個)	10,000	10,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,846,153	3,846,153
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,600	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年9月1日 至 平成23年8月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,600 資本組入額 1,300	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、本社債に係る本新株予約権を行使することはできないものとし、当社が本社債を買入れ当該本社債に係る社債部分を償却した場合における当該本社債に係る本新株予約権についても同様とする。また、各本新株予約権の一部については本新株予約権を行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	10,000	10,000
	新株予約権の行使に際して出資	

代用払込みに関する事項	される財産の内容 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。	同左
-------------	---	----

(注) 転換価額は、当社が新株予約権付社債発行後、当社普通株式の時価を下回る価額で新たに当社普通株式を発行し又は当社の有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整いたします。

$$\text{調整後 転換価額} = \text{調整前 転換価額} \times \frac{\text{既発行 株式数} + \frac{\text{発行・処分株 式数}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行・処分株式数}} \times \text{1株当たりの払 込金額}$$

(なお、「既発行株式数」には当社が保有する当社保有株式数は含みません。)

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付与されたものを含む。)の発行、その他新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整いたします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年2月21日～ 平成18年8月20日		58,546,470		11,614		19,017

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成18年8月20日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
夏原平和	滋賀県彦根市後三条町361番地1	5,724	9.78
平和観光開発株式会社	滋賀県彦根市小泉町31番地	4,650	7.94
平和不動産有限公司	滋賀県彦根市小泉町31番地	4,050	6.92
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	2,500	4.27
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,368	4.05
平和堂共栄会	滋賀県彦根市小泉町31番地	2,258	3.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,003	3.42
財団法人平和堂財団	滋賀県彦根市小泉町31番地	2,000	3.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,861	3.18
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,547	2.64
計		28,965	49.47

(注) 平和堂共栄会は当社の取引先を会員とする持株会であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 198,000		

完全議決権株式(その他)	普通株式 58,297,400	582,974	
単元未満株式	普通株式 51,070		
発行済株式総数	58,546,470		
総株主の議決権		582,974	

- (注) 1 「単元未満株式」欄には当社(株)平和堂所有の自己株式88株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構の失念株式2,000株が含まれております。
3 平成18年6月1日付をもって、1単元の株式数を100株に変更しております。

【自己株式等】

平成18年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)平和堂	滋賀県彦根市小泉町31番地	198,000		198,000	0.34
計		198,000		198,000	0.34

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 3月	平成18年 4月	平成18年 5月	平成18年 6月	平成18年 7月	平成18年 8月
最高(円)	2,675	2,690	2,395	2,325	2,120	2,215
最低(円)	2,160	2,130	2,200	2,025	1,860	1,980

- (注) 1 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2 上記の最近6月間の月別最高・最低株価は、毎月1日から月末までのものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年2月21日から平成17年8月20日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年2月21日から平成18年8月20日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第49期中間会計期間(平成17年2月21日から平成17年8月20日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第50期中間会計期間(平成18年2月21日から平成18年8月20日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年2月21日から平成17年8月20日まで)及び第49期中間会計期間(平成17年2月21日から平成17年8月20日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受けております。また、当中間連結会計期間(平成18年2月21日から平成18年8月20日まで)及び第50期中間会計期間(平成18年2月21日から平成18年8月20日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずず監査法人により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称をみずず監査法人と変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		16,904		16,002		11,030	
2 受取手形及び 売掛金		5,442		6,266		5,689	
3 営業貸付金		6,470		6,230		6,349	
4 有価証券		370		50		50	
5 たな卸資産		19,196		20,998		20,552	
6 繰延税金資産		1,124		1,149		1,125	
7 その他		2,218		2,711		2,765	
8 貸倒引当金		427		402		406	
流動資産合計		51,298	19.0	53,007	18.9	47,157	17.3
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び構築物	2	82,852		83,891		84,074	
2 土地	2	79,887		80,844		81,272	
3 建設仮勘定		513		2,815		985	
4 その他		4,889		5,602		4,793	
有形固定資産 合計		168,143	62.2	173,154	61.9	171,126	63.0
(2) 無形固定資産							
1 借地権他		6,322		6,399		6,402	
2 連結調整勘定		1		0		0	
無形固定資産 合計		6,323	2.4	6,400	2.3	6,402	2.4
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		5,830		6,656		7,415	
2 長期貸付金		5,150		5,028		5,040	
3 差入敷金及び 保証金	2	26,306		28,942		27,370	
4 繰延税金資産		3,544		3,218		3,191	
5 その他		4,472		4,283		5,031	
6 貸倒引当金		885		893		903	
投資その他の 資産合計		44,418	16.4	47,235	16.9	47,145	17.3
固定資産合計		218,885	81.0	226,790	81.1	224,674	82.7
繰延資産							
社債発行費				29			
繰延資産合計				29	0.0		
資産合計		270,184	100.0	279,827	100.0	271,832	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年 8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年 8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 2月20日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		26,264		28,865		25,335		
2	2	40,809		38,309		39,404		
3		9,227		9,467		9,083		
4		2,234		2,351		2,829		
5		868		822		820		
6		14,408		15,716		11,482		
7		1,316		1,400		1,254		
8		5,139		5,473		5,318		
9		1,174		3,970		3,533		
10		6,180		237		5,378		
		107,625	39.8	106,615	38.1	104,440	38.4	
固定負債								
1				10,000				
2	2	51,271		44,885		50,549		
3		6,657		7,474		7,446		
4		12,641		13,214		13,458		
5		84		93		75		
6	2	645		459		569		
		71,299	26.4	76,127	27.2	72,100	26.5	
		178,924	66.2	182,743	65.3	176,540	64.9	
(少数株主持分)								
		2,261	0.9			2,452	0.9	
(資本の部)								
		11,614	4.3			11,614	4.3	
		19,017	7.0			19,017	7.0	
		56,414	20.9			58,990	21.7	
		1,649	0.6			2,535	0.9	
		497	0.2			908	0.3	
		195	0.1			227	0.0	
		88,998	32.9			92,839	34.2	
		270,184	100.0			271,832	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				11,614			
2 資本剰余金				19,017			
3 利益剰余金				61,089			
4 自己株式				253			
株主資本合計				91,467	32.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				2,211			
2 繰延ヘッジ損益				2			
3 為替換算調整勘定 評価・換算差額等 合計				832			
				3,045	1.1		
少数株主持分				2,571	0.9		
純資産合計				97,084	34.7		
負債及び 純資産合計				279,827	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			176,328	100.0		187,788	100.0		370,657	100.0
売上原価			123,690	70.1		132,604	70.6		260,868	70.4
売上総利益			52,637	29.9		55,183	29.4		109,788	29.6
営業収入										
1 不動産賃貸収入		5,375			5,932			11,167		
2 その他の営業収入		6,227	11,603	6.5	7,011	12,944	6.9	12,795	23,962	6.5
営業総利益			64,241	36.4		68,128	36.3		133,751	36.1
販売費及び 一般管理費										
1 販売諸経費		10,067			10,845			21,223		
2 給料及び手当		23,528			25,440			49,106		
3 賞与引当金繰入額		1,311			1,343			2,367		
4 退職給付費用		532			527			1,068		
5 賃借料		6,997			7,367			14,450		
6 減価償却費		4,298			4,386			8,925		
7 連結調整勘定償却		3			0			4		
8 その他		11,589	58,327	33.1	12,709	62,620	33.4	23,793	120,940	32.6
営業利益			5,913	3.3		5,507	2.9		12,811	3.5
営業外収益										
1 受取利息		134			166			260		
2 債務勘定整理益		93			69			179		
3 その他		288	516	0.3	315	552	0.3	775	1,214	0.3
営業外費用										
1 支払利息		552			518			1,090		
2 その他		62	614	0.3	90	609	0.3	166	1,257	0.3
経常利益			5,815	3.3		5,450	2.9		12,768	3.4
特別利益										
1 固定資産売却益	1	26			1			263		
2 投資有価証券 売却益					489					
3 貸倒引当金戻入益					10			4		
4 受取補償金		108						108		
5 雇用助成金					90					
6 その他			135	0.0	18	610	0.3	7	383	0.1
特別損失										
1 固定資産除却損	2	119			278			833		
2 固定資産売却損	3	0			65			0		
3 投資有価証券 評価損		209						252		
4 退職給付会計基準 変更時差異償却		256						512		
5 減損損失	4	4,572			286			4,730		
6 その他		17	5,175	2.9	44	675	0.3	210	6,540	1.8
税金等調整前 中間(当期)純利益			775	0.4		5,385	2.9		6,611	1.7
法人税、住民税 及び事業税		2,170			2,335			5,059		
法人税等調整額		591	1,579	0.9	184	2,520	1.4	850	4,208	1.1
少数株主利益			47	0.0		151	0.1		93	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ()			851	0.5		2,713	1.4		2,308	0.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			19,017		19,017
資本剰余金 中間期末(期末)残高			19,017		19,017
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			57,885		57,885
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				2,308	2,308
利益剰余金減少高					
1 中間純損失		851			
2 配当金		583		1,167	
3 役員賞与金		36		36	
(うち監査役分)		(3)	1,471	(3)	1,203
利益剰余金 中間期末(期末)残高			56,414		58,990

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月20日残高(百万円)	11,614	19,017	58,990	227	89,394
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			583		583
役員賞与の支給額			31		31
中間純利益			2,713		2,713
自己株式の取得				26	26
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			2,099	26	2,072
平成18年8月20日残高(百万円)	11,614	19,017	61,089	253	91,467

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月20日残高(百万円)	2,535		908	3,444	2,452	95,291
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						583
役員賞与の支給額						31
中間純利益						2,713
自己株式の取得						26
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	324	2	76	398	118	280
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	324	2	76	398	118	1,792
平成18年8月20日残高(百万円)	2,211	2	832	3,045	2,571	97,084

平成18年5月の株主総会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	(自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	(自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間 (当期)純利益	775	5,385	6,611
2		減価償却費	4,298	4,386	8,925
3		減損損失	4,572	286	4,730
4		退職給付引当金の増減額	326	27	681
5		ポイントカード引当金の 増減額	174	155	353
6		受取利息	134	166	260
7		支払利息	552	518	1,090
8		投資有価証券売却益		489	
9		固定資産売却損	0	65	0
10		固定資産除却損	119	278	833
11		固定資産売却益	26	1	263
12		営業貸付金の増減額	81	119	202
13		売上債権の増減額	31	577	18
14		たな卸資産の増減額	898	448	307
15		その他営業資産の増減額	109	63	241
16		仕入債務の増減額	1,847	3,551	248
17		未払金の増減額	75	361	182
18		預り金の増減額	1,312	4,238	2,023
19		預り敷金及び保証金の 増減額	80	243	375
20		その他	474	917	161
		小計	15,571	17,706	19,998
21		利息及び配当金の受取額	156	220	286
22		利息の支払額	553	548	937
23		法人税等の支払額	2,208	2,852	4,654
営業活動による キャッシュ・フロー					
			12,965	14,525	14,693

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入		20		20
2 有価証券・投資有価証券の 取得による支出		37	1	123
3 有価証券・投資有価証券の 売却による収入		0	705	
4 有形・無形固定資産の 取得による支出		4,994	7,005	8,353
5 有形・無形固定資産の 売却による収入		118	285	327
6 連結子会社の株式取得に よる支出		30		
7 長期前払費用にかかる支出		240	38	355
8 差入敷金及び保証金に かかる支出		182	1,224	419
9 差入敷金及び保証金の 回収による収入		1,472	902	1,916
10 その他		969	763	1,105
投資活動による キャッシュ・フロー		4,842	7,140	8,093
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		1,846	4,118	4,638
2 コマーシャルペーパーの 純増減額		1,000	5,000	
3 長期借入れによる収入		500	5,264	19,131
4 長期借入金の 返済による支出		7,618	16,124	22,973
5 新株予約権付社債の発行 による収入			9,969	
6 配当金の支払額		583	583	1,167
7 その他		32	32	56
財務活動による キャッシュ・フロー		4,888	2,387	9,704
現金及び現金同等物に係る 換算差額		64	25	210
現金及び現金同等物の増減額		3,299	4,972	2,894
現金及び現金同等物の 期首残高		13,812	10,917	13,812
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	17,111	15,889	10,917

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、下記の19社であります。 (株)エール (株)ファイブスター (株)ベストオーネ (株)平和堂友の会 (株)ナショナルメンテナンス (株)ダイレクト・ショップ 八日市駅前商業開発(株) 南彦根都市開発(株) 加賀コミュニティプラザ(株) 湖南平和堂実業有限公司 舞鶴流通産業(株) 湖南平和物業発展有限公司 (株)ユーイング (株)グランドデュークホテル (株)シー・オー・エム 武生駅北パーキング(株) 福井南部商業開発(株) 富山フューチャー開発(株) 平和堂東海</p> <p>(2) 非連結子会社は、(株)ベル他1社であります。なお、当中間連結会計期間中に東近畿地域スーパー本部(株)1社が減少いたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社は、下記の20社であります。 (株)エール (株)ファイブスター (株)ベストオーネ (株)平和堂友の会 (株)ナショナルメンテナンス (株)ダイレクト・ショップ 八日市駅前商業開発(株) 南彦根都市開発(株) 加賀コミュニティプラザ(株) 湖南平和堂実業有限公司 舞鶴流通産業(株) 湖南平和物業発展有限公司 (株)ユーイング (株)グランドデュークホテル (株)シー・オー・エム 武生駅北パーキング(株) 福井南部商業開発(株) 富山フューチャー開発(株) 平和堂東海 (株)ヤナゲン (株)ヤナゲンストアーについては、当中間連結会計期間中に(株)平和堂東海と合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社は、(株)ベル他2社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社は、下記の21社であります。 (株)エール (株)ファイブスター (株)ベストオーネ (株)平和堂友の会 (株)ナショナルメンテナンス (株)ダイレクト・ショップ 八日市駅前商業開発(株) 南彦根都市開発(株) 加賀コミュニティプラザ(株) 湖南平和堂実業有限公司 舞鶴流通産業(株) 湖南平和物業発展有限公司 (株)ユーイング (株)グランドデュークホテル (株)シー・オー・エム 武生駅北パーキング(株) 福井南部商業開発(株) 富山フューチャー開発(株) 平和堂東海 (株)ヤナゲン (株)ヤナゲンストアー (株)ヤナゲン及び(株)ヤナゲンストアーについては、当連結会計年度中に株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社は、(株)ベル他2社であります。なお、当連結会計年度中に東近畿地域スーパー本部(株)が減少いたしました。また、当連結会計年度中に(株)ヤナゲン友の会が増加いたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社は、(株)ベル他 1 社であります。なお、当中間連結会計期間中に東近畿地域スーパー本部(株)1社が減少いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、(株)ベル他 3 社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、(株)ベル他 3 社であります。なお、当連結会計年度中に東近畿地域スーパー本部(株)1社が減少いたしました。また、当連結会計年度中に(株)ヤナゲン友の会が増加いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>(1) 連結子会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、下記の 3 社であります。</p> <p>湖南平和堂実業有限公司 6月30日</p> <p>湖南平和物業発展有限公司 6月30日</p> <p>福井南部商業開発(株) 9月30日</p> <p>(2) 上記のうち、福井南部商業開発(株)は、平成17年7月31日で仮決算をした上で連結しております。その他 2 社は、各社の決算財務諸表に基づき連結しております。尚、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、下記の 4 社であります。</p> <p>湖南平和堂実業有限公司 6月30日</p> <p>湖南平和物業発展有限公司 6月30日</p> <p>(株)ヤナゲン 8月31日</p> <p>福井南部商業開発(株) 9月30日</p> <p>(2) 上記のうち、福井南部商業開発(株)は、平成18年7月31日で仮決算をした上で連結しております。その他 3 社は、各社の決算財務諸表に基づき連結しております。尚、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の 5 社であります。</p> <p>湖南平和堂実業有限公司 12月31日</p> <p>湖南平和物業発展有限公司 12月31日</p> <p>(株)ヤナゲン 2月28日</p> <p>(株)ヤナゲンストアー 2月28日</p> <p>福井南部商業開発(株) 3月31日</p> <p>(2) 上記のうち、福井南部商業開発(株)は、平成18年1月31日で仮決算をした上で連結しております。その他 4 社は、各社の決算財務諸表に基づき連結しております。尚、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 主として売価還元低価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 親会社及び国内子会社 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～39年 構築物 10～20年 器具備品 3～10年 無形固定資産 ……定額法 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)により償却しております。 営業権については、商法施行規則に規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……左に同じであります。 デリバティブ 左に同じであります。 たな卸資産 左に同じであります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 親会社及び国内子会社 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～39年 構築物 10～20年 器具備品 3～10年 無形固定資産 ……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……左に同じであります。 デリバティブ 左に同じであります。 たな卸資産 左に同じであります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 親会社及び国内子会社 左に同じであります。</p>

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	<p>在外子会社 所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>少額減価償却資産 親会社 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年平均償却する方法を採用しております。</p> <p>子会社 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、支払時に全額費用処理しております。</p>	<p>在外子会社 左に同じであります。</p> <p>少額減価償却資産 親会社 左に同じであります。</p> <p>子会社 左に同じであります。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 償還期間（5年）で定額法により償却する方法を採用しております。</p>	<p>在外子会社 左に同じであります。</p> <p>少額減価償却資産 親会社 左に同じであります。</p> <p>子会社 左に同じであります。</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 左に同じであります。</p> <p>賞与引当金 左に同じであります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 左に同じであります。</p> <p>賞与引当金 左に同じであります。</p>

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生すると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、親会社及び連結子会社の㈱ファイブスターについては5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生すると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ポイントカード引当金 左に同じであります。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、親会社及び連結子会社の㈱ファイブスターについては5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象：変動金利建ての借入金利息</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 左に同じであります。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 左に同じであります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引) ヘッジ対象：変動金利建ての借入金利息及び外貨建予定取引</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 左に同じであります。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 左に同じであります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 左に同じであります。 ヘッジ対象： 左に同じであります。</p>

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	<p>ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップ等のデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利と、ヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより行っております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップ等のデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。また、為替相場変動リスクを回避する目的で、外貨建予定取引に対して為替予約を締結しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利と、ヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより行っております。また、予定取引については為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 (当中間期末における有効性の評価を省略しております。)</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 左に同じであります。</p>	<p>ヘッジ方針 左に同じであります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利と、ヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより行っております。また、予定取引については為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 (当期末における有効性の評価を省略しております。)</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 左に同じであります。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する投資からなっております。	左に同じであります。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する投資からなっております。

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資		(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の

産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税金等調整前中間純利益が4,445百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これにより営業利益、経常利益が113百万円増加し、税金等調整前当期純利益が4,499百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は94,510百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

追加情報

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が141百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、141百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が295百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、295百万円減少しております。</p>

中間連結財務諸表注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末																																																												
<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は119,825百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付き債務担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>37,090百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19,841</td> </tr> <tr> <td>差入敷金及び保証金</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56,989</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,262百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>20,702</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,991</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <table> <tr> <td>差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証</td> <td>4,215百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入先に対する保証</td> <td>192</td> </tr> </table>	建物及び構築物	37,090百万円	土地	19,841	差入敷金及び保証金	57	計	56,989	短期借入金	3,262百万円	長期借入金	20,702	固定負債「その他」	25	計	23,991	差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証	4,215百万円	仕入先に対する保証	192	<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は126,116百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付き債務担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>34,875百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>18,108</td> </tr> <tr> <td>差入敷金及び保証金</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53,041</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,149百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>18,187</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,350</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <table> <tr> <td>差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証</td> <td>4,014百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入先に対する保証</td> <td>215</td> </tr> </table>	建物及び構築物	34,875百万円	土地	18,108	差入敷金及び保証金	57	計	53,041	短期借入金	3,149百万円	長期借入金	18,187	固定負債「その他」	13	計	21,350	差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証	4,014百万円	仕入先に対する保証	215	<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は122,700百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付き債務担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>36,616百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>18,108</td> </tr> <tr> <td>差入敷金及び保証金</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54,783</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,377百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>19,455</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,852</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <table> <tr> <td>差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証</td> <td>4,215百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入先に対する保証</td> <td>122</td> </tr> </table>	建物及び構築物	36,616百万円	土地	18,108	差入敷金及び保証金	57	計	54,783	短期借入金	3,377百万円	長期借入金	19,455	固定負債「その他」	19	計	22,852	差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証	4,215百万円	仕入先に対する保証	122
建物及び構築物	37,090百万円																																																													
土地	19,841																																																													
差入敷金及び保証金	57																																																													
計	56,989																																																													
短期借入金	3,262百万円																																																													
長期借入金	20,702																																																													
固定負債「その他」	25																																																													
計	23,991																																																													
差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証	4,215百万円																																																													
仕入先に対する保証	192																																																													
建物及び構築物	34,875百万円																																																													
土地	18,108																																																													
差入敷金及び保証金	57																																																													
計	53,041																																																													
短期借入金	3,149百万円																																																													
長期借入金	18,187																																																													
固定負債「その他」	13																																																													
計	21,350																																																													
差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証	4,014百万円																																																													
仕入先に対する保証	215																																																													
建物及び構築物	36,616百万円																																																													
土地	18,108																																																													
差入敷金及び保証金	57																																																													
計	54,783																																																													
短期借入金	3,377百万円																																																													
長期借入金	19,455																																																													
固定負債「その他」	19																																																													
計	22,852																																																													
差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証	4,215百万円																																																													
仕入先に対する保証	122																																																													

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																											
<p>1 この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26</td> </tr> </table>	土地	18百万円	建物及び構築物	8	計	26	<p>1 この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	その他	0	計	1	<p>1 この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>225百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>263</td> </tr> </table>	土地	225百万円	建物及び構築物	16	その他	21	計	263							
土地	18百万円																												
建物及び構築物	8																												
計	26																												
建物及び構築物	1百万円																												
その他	0																												
計	1																												
土地	225百万円																												
建物及び構築物	16																												
その他	21																												
計	263																												
<p>2 この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>119</td> </tr> </table>	建物及び構築物	83百万円	無形固定資産	20	その他	15	計	119	<p>2 この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>278</td> </tr> </table>	建物及び構築物	223百万円	無形固定資産	0	その他	55	計	278	<p>2 この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>726百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>833</td> </tr> </table>	建物及び構築物	726百万円	無形固定資産	20	その他	86	計	833			
建物及び構築物	83百万円																												
無形固定資産	20																												
その他	15																												
計	119																												
建物及び構築物	223百万円																												
無形固定資産	0																												
その他	55																												
計	278																												
建物及び構築物	726百万円																												
無形固定資産	20																												
その他	86																												
計	833																												
<p>3 この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>器具備品ほか</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> </table>	器具備品ほか	0百万円	計	0	<p>3 この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65</td> </tr> </table>	土地	64百万円	その他	0	計	65	<p>3 この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	その他	0百万円															
器具備品ほか	0百万円																												
計	0																												
土地	64百万円																												
その他	0																												
計	65																												
その他	0百万円																												
<p>4 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、土地、無形固定資産、リース資産等</td> <td>滋賀県 福井県 石川県 富山県 岐阜県 奈良県 及び京都府</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産及び遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地等</td> <td>滋賀県 及び福井県</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び時価が著しく下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物、土地、無形固定資産、リース資産等	滋賀県 福井県 石川県 富山県 岐阜県 奈良県 及び京都府	賃貸資産及び遊休資産	建物及び構築物、土地等	滋賀県 及び福井県	<p>4 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、土地、無形固定資産、リース資産等</td> <td>滋賀県 福井県 石川県 富山県 岐阜県 及び京都府</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び構築物、土地等</td> <td>滋賀県</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び時価が著しく下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物、土地、無形固定資産、リース資産等	滋賀県 福井県 石川県 富山県 岐阜県 及び京都府	賃貸資産	建物及び構築物、土地等	滋賀県	<p>4 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、土地、無形固定資産、リース資産等</td> <td>滋賀県 福井県 石川県 富山県 岐阜県 奈良県 及び京都府</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産及び遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地等</td> <td>滋賀県 福井県 岐阜県 及び愛知県</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び時価が著しく下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物、土地、無形固定資産、リース資産等	滋賀県 福井県 石川県 富山県 岐阜県 奈良県 及び京都府	賃貸資産及び遊休資産	建物及び構築物、土地等	滋賀県 福井県 岐阜県 及び愛知県
用途	種類	場所																											
店舗	建物及び構築物、土地、無形固定資産、リース資産等	滋賀県 福井県 石川県 富山県 岐阜県 奈良県 及び京都府																											
賃貸資産及び遊休資産	建物及び構築物、土地等	滋賀県 及び福井県																											
用途	種類	場所																											
店舗	建物及び構築物、土地、無形固定資産、リース資産等	滋賀県 福井県 石川県 富山県 岐阜県 及び京都府																											
賃貸資産	建物及び構築物、土地等	滋賀県																											
用途	種類	場所																											
店舗	建物及び構築物、土地、無形固定資産、リース資産等	滋賀県 福井県 石川県 富山県 岐阜県 奈良県 及び京都府																											
賃貸資産及び遊休資産	建物及び構築物、土地等	滋賀県 福井県 岐阜県 及び愛知県																											

前中間連結会計期間				当中間連結会計期間				前連結会計年度			
減損損失の内訳は次のとおりであります。				減損損失の内訳は次のとおりであります。				減損損失の内訳は次のとおりであります。			
	店舗 (百万円)	賃貸資産及び遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)		店舗 (百万円)	賃貸資産 (百万円)	合計 (百万円)		店舗 (百万円)	賃借資産及び遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)
建物及び構築物	1,595	94	1,690	建物及び構築物	20	149	170	建物及び構築物	1,601	221	1,822
土地	1,825	715	2,540	土地	16	78	94	土地	1,819	720	2,540
その他(注)	340	1	341	その他(注)	8	12	21	その他(注)	351	16	367
合計	3,761	811	4,572	合計	45	241	286	合計	3,772	958	4,730
(注)その他には無形固定資産、長期前払費用、リース資産等が含まれております。 なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定し、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準により評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。				(注)その他には無形固定資産、長期前払費用、リース資産等が含まれております。 なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定し、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準により評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。				(注)その他には無形固定資産、長期前払費用、リース資産等が含まれております。 なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定し、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準により評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項					
	発行済株式	自己株式			
	普通株式 (株)	普通株式 (株)			
前連結会計年度末	58,546,470	186,158			
増加		11,930			
減少					
当中間連結会計期間末	58,546,470	198,088			
(注)普通株式の自己株式の増加11,930株は単元未満株式の買取りによる増加であります。					
2 配当に関する事項					
(1)配当金支払額					
平成18年5月18日開催の定時株主総会において次の通り決議しております。					
普通株式の配当に関する事項					
配当金の総額	583百万円				
1株当たり	10円				
配当額					
基準日	平成18年2月20日				
効力発生日	平成18年5月18日				

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度												
	<p>(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの</p> <p>平成18年10月4日開催の取締役会において次の通り決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <table> <tr> <td>配当金の総額</td> <td>583百万円</td> </tr> <tr> <td>配当の原資</td> <td>利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>1株当たり</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>配当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td>平成18年8月20日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成18年11月1日</td> </tr> </table>	配当金の総額	583百万円	配当の原資	利益剰余金	1株当たり	10円	配当額		基準日	平成18年8月20日	効力発生日	平成18年11月1日	
配当金の総額	583百万円													
配当の原資	利益剰余金													
1株当たり	10円													
配当額														
基準日	平成18年8月20日													
効力発生日	平成18年11月1日													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末																								
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>16,904百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネジメント・ファンド等</td> <td>319</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>17,111</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,904百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	112	マネー・マネジメント・ファンド等	319	現金及び現金同等物	17,111	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>16,002百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネジメント・ファンド等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>15,889</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,002百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	112	マネー・マネジメント・ファンド等		現金及び現金同等物	15,889	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,030百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネジメント・ファンド等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>10,917</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,030百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	112	マネー・マネジメント・ファンド等		現金及び現金同等物	10,917
現金及び預金勘定	16,904百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	112																									
マネー・マネジメント・ファンド等	319																									
現金及び現金同等物	17,111																									
現金及び預金勘定	16,002百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	112																									
マネー・マネジメント・ファンド等																										
現金及び現金同等物	15,889																									
現金及び預金勘定	11,030百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	112																									
マネー・マネジメント・ファンド等																										
現金及び現金同等物	10,917																									

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																																																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,103</td> <td>5,279</td> <td>2</td> <td>1,821</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,052</td> <td>8,299</td> <td>119</td> <td>4,633</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,156</td> <td>13,579</td> <td>122</td> <td>6,454</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、支払利息相当額を控除したものであります。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,633百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,270</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,903</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 96百万円</p> <p>(3) 当中間会計期間の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>リース資産減損勘定の取崩額</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2,001百万円</td> <td>25</td> <td>1,674</td> <td>261</td> <td>122</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,467百万円</td> <td>4,807</td> <td>6,275</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	7,103	5,279	2	1,821	その他	13,052	8,299	119	4,633	合計	20,156	13,579	122	6,454	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	2,633百万円	1年超	5,270	計	7,903		支払リース料	リース資産減損勘定の取崩額	減価償却費相当額	支払利息相当額	減損損失		2,001百万円	25	1,674	261	122		1年以内	1年超	計		1,467百万円	4,807	6,275	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,081</td> <td>5,973</td> <td>2</td> <td>1,105</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,399</td> <td>7,834</td> <td>127</td> <td>4,436</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,480</td> <td>13,808</td> <td>129</td> <td>5,542</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、支払利息相当額を控除したものであります。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,597百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,218</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,815</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 53百万円</p> <p>(3) 当中間会計期間の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>リース資産減損勘定の取崩額</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,528百万円</td> <td>21</td> <td>1,391</td> <td>106</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 左に同じであります。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 左に同じであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,237百万円</td> <td>4,695</td> <td>5,933</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	7,081	5,973	2	1,105	その他	12,399	7,834	127	4,436	合計	19,480	13,808	129	5,542	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	2,597百万円	1年超	4,218	計	6,815		支払リース料	リース資産減損勘定の取崩額	減価償却費相当額	支払利息相当額	減損損失		1,528百万円	21	1,391	106	6		1年以内	1年超	計		1,237百万円	4,695	5,933	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,092</td> <td>5,631</td> <td>2</td> <td>1,458</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,293</td> <td>7,945</td> <td>104</td> <td>4,243</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,386</td> <td>13,576</td> <td>107</td> <td>5,702</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、支払利息相当額を控除したものであります。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,583百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,628</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,212</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定残高 69百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>リース資産減損勘定の取崩額</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>3,016百万円</td> <td>54</td> <td>2,605</td> <td>247</td> <td>124</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 左に同じであります。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 左に同じであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,375百万円</td> <td>5,303</td> <td>6,678</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	7,092	5,631	2	1,458	その他	12,293	7,945	104	4,243	合計	19,386	13,576	107	5,702	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	2,583百万円	1年超	4,628	計	7,212		支払リース料	リース資産減損勘定の取崩額	減価償却費相当額	支払利息相当額	減損損失		3,016百万円	54	2,605	247	124		1年以内	1年超	計		1,375百万円	5,303	6,678
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																														
建物及び構築物	7,103	5,279	2	1,821																																																																																																																																														
その他	13,052	8,299	119	4,633																																																																																																																																														
合計	20,156	13,579	122	6,454																																																																																																																																														
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																																		
1年以内	2,633百万円																																																																																																																																																	
1年超	5,270																																																																																																																																																	
計	7,903																																																																																																																																																	
	支払リース料	リース資産減損勘定の取崩額	減価償却費相当額	支払利息相当額	減損損失																																																																																																																																													
	2,001百万円	25	1,674	261	122																																																																																																																																													
	1年以内	1年超	計																																																																																																																																															
	1,467百万円	4,807	6,275																																																																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																														
建物及び構築物	7,081	5,973	2	1,105																																																																																																																																														
その他	12,399	7,834	127	4,436																																																																																																																																														
合計	19,480	13,808	129	5,542																																																																																																																																														
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																																		
1年以内	2,597百万円																																																																																																																																																	
1年超	4,218																																																																																																																																																	
計	6,815																																																																																																																																																	
	支払リース料	リース資産減損勘定の取崩額	減価償却費相当額	支払利息相当額	減損損失																																																																																																																																													
	1,528百万円	21	1,391	106	6																																																																																																																																													
	1年以内	1年超	計																																																																																																																																															
	1,237百万円	4,695	5,933																																																																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																														
建物及び構築物	7,092	5,631	2	1,458																																																																																																																																														
その他	12,293	7,945	104	4,243																																																																																																																																														
合計	19,386	13,576	107	5,702																																																																																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																																		
1年以内	2,583百万円																																																																																																																																																	
1年超	4,628																																																																																																																																																	
計	7,212																																																																																																																																																	
	支払リース料	リース資産減損勘定の取崩額	減価償却費相当額	支払利息相当額	減損損失																																																																																																																																													
	3,016百万円	54	2,605	247	124																																																																																																																																													
	1年以内	1年超	計																																																																																																																																															
	1,375百万円	5,303	6,678																																																																																																																																															

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,574	5,312	2,738
(2) その他	124	159	34
合計	2,699	5,472	2,772

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券	非上場株式	348
	マネー・マネジメント ・ファンド	319
	その他	61

(当中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,425	6,055	3,630
(2) その他	124	208	83
合計	2,550	6,263	3,713

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券	非上場株式	308
	その他	61

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,644	6,813	4,168
(2) その他	124	210	85
合計	2,769	7,023	4,254

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分		連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	非上場株式	318
	その他	61

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

ヘッジ会計が適用されているためデリバティブ取引の記載を省略しております。

(当中間連結会計期間)

ヘッジ会計が適用されているためデリバティブ取引の記載を省略しております。

(前連結会計年度)

ヘッジ会計が適用されているためデリバティブ取引の記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)

	小売 (百万円)	小売周辺 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
外部顧客に 対する売上高	178,330	2,322	7,277	187,931		187,931
セグメント間の内部 取引高又は振替高	1,105	12,365	23	13,493	(13,493)	
計	179,436	14,687	7,301	201,425	(13,493)	187,931
営業費用	174,246	14,149	7,117	195,513	(13,495)	182,017
営業利益	5,189	538	183	5,912	1	5,913

(注) 1 事業区分の方法は、グループの事業展開を考慮して区分しております。

2 各事業の主要な内容は次のとおりであります。

- (1) 小売事業.....総合小売業、専門店
- (2) 小売周辺事業.....製造・加工、商品取次、ビルメンテナンス、ディベロッパー
- (3) その他事業.....外食、アミューズメント、ホテル等

当中間連結会計期間(自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)

	小売 (百万円)	小売周辺 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
外部顧客に 対する売上高	190,803	2,421	7,508	200,732		200,732
セグメント間の内部 取引高又は振替高	1,124	13,101	24	14,250	(14,250)	
計	191,927	15,523	7,532	214,983	(14,250)	200,732
営業費用	187,257	14,854	7,365	209,477	(14,251)	195,225
営業利益	4,669	669	167	5,505	1	5,507

(注) 1 事業区分の方法は、グループの事業展開を考慮して区分しております。

2 各事業の主要な内容は次のとおりであります。

- (1) 小売事業.....総合小売業、専門店
- (2) 小売周辺事業.....製造・加工、商品取次、ビルメンテナンス、ディベロッパー
- (3) その他事業.....外食、アミューズメント、ホテル等

前連結会計年度(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)

	小売 (百万円)	小売周辺 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
外部顧客に 対する売上高	375,583	4,809	14,227	394,620		394,620
セグメント間の内部 取引高又は振替高	2,229	25,584	48	27,862	(27,862)	
計	377,813	30,394	14,275	422,483	(27,862)	394,620
営業費用	366,576	29,118	13,981	409,677	(27,867)	381,809
営業利益	11,237	1,275	293	12,806	4	12,811

(注) 1 事業区分の方法は、グループの事業展開を考慮して区分しております。

2 各事業の主要な内容は次のとおりであります。

- (1) 小売事業.....総合小売業、専門店
- (2) 小売周辺事業.....製造・加工、商品取次、ビルメンテナンス、ディベロッパー
- (3) その他事業.....外食、アミューズメント、ホテル等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)

全セグメントの売上高合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)

全セグメントの売上高合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)

全セグメントの売上高合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 1,524.57円	1株当たり純資産額 1,619.80円	1株当たり純資産額 1,590.26円
1株当たり中間純損失 14.58円	1株当たり中間純利益 46.51円	1株当たり当期純利益 39.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 46.00円 (追加情報) 当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。 なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は、1,619円76銭であります。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
中間連結貸借対照表上の純資産額		97,084百万円	
普通株式に係る純資産額		94,512百万円	
中間連結貸借対照表上の純資産額と普通株式に係る純資産額との差額		2,571百万円	
普通株式の発行済株式数		58,546千株	
普通株式の自己株式数		198千株	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数		58,348千株	

2 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益又は中間純損失()	851百万円	2,713百万円	2,308百万円
普通株主に帰属しない金額			31百万円
(うち利益処分による役員賞与金)			(31百万円)
普通株式の期中平均株式数	58,381千株	58,353千株	58,373千株
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失()	851百万円	2,713百万円	2,277百万円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
新株予約権付社債		641千株	
普通株式増加数		641千株	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>当社は、平成17年7月11日付の事業譲受けに関する基本合意書に伴い、平成17年9月1日付で「株式会社ヤナゲン」及び「株式会社ヤナゲンストア」の発行済株式のそれぞれの100%を取得し同社を子会社といたしました。</p> <p>(1)主旨及び目的</p> <p>岐阜県西濃地区における営業力強化とお客様満足度の向上を目指し販売の拡充と収益基盤の強化を図るため</p> <p>(2)株式取得日 平成17年9月1日</p> <p>(3)譲受ける会社名及び概要</p> <p>株式会社ヤナゲン 本店所在地 岐阜県大垣市高屋町1丁目56番地 資本金 20百万円 事業内容 百貨店2店舗及び不動産賃貸事業</p> <p>株式会社ヤナゲンストア 本店所在地 岐阜県瑞穂市稲里町580番地 資本金 10百万円 事業内容 スーパー7店舗</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間会計期間末 (平成18年8月20日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		11,574		8,908		5,421	
2 売掛金		6,493		8,019		6,439	
3 営業貸付金		6,470		6,230		6,349	
4 たな卸資産		15,705		16,820		16,642	
5 繰延税金資産		932		926		903	
6 その他		2,278		2,276		2,095	
7 貸倒引当金		404		371		378	
流動資産合計		43,049	17.7	42,809	17.2	37,475	15.6
固定資産							
(1) 有形固定資産	2						
1 建物及び 構築物	1	54,069		53,129		53,564	
2 土地	1	75,349		75,405		75,833	
3 建設仮勘定		428		2,761		591	
4 その他		3,630		3,906		3,572	
有形固定資産 合計		133,477	54.8	135,203	54.3	133,562	55.6
(2) 無形固定資産		4,156	1.7	4,132	1.7	4,086	1.7
(3) 投資その他の 資産							
1 長期貸付金		5,137		5,026		5,036	
2 差入敷金及び 保証金		39,425		42,478		39,196	
3 繰延税金資産		2,911		2,651		2,667	
4 その他		16,377		17,368		19,033	
5 貸倒引当金		1,028		852		1,022	
投資その他の 資産合計		62,823	25.8	66,673	26.8	64,910	27.1
固定資産合計		200,456	82.3	206,009	82.8	202,559	84.4
繰延資産							
1 社債発行費				29			
繰延資産合計				29	0.0		
資産合計		243,506	100.0	248,848	100.0	240,034	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年 8月20日)		当中間会計期間末 (平成18年 8月20日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年 2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	388		400		473	
2	買掛金	23,423		25,037		21,090	
3	短期借入金	36,263		33,254		34,689	
4	未払法人税等	1,859		1,917		2,344	
5	預り金	12,161		12,881		9,488	
6	賞与引当金	1,045		1,068		952	
7	ポイントカード 引当金	5,084		5,422		5,233	
8	設備関係支払 手形	1,174		3,265		2,378	
9	その他	16,905		11,007		14,979	
	流動負債合計	98,307	40.4	94,256	37.9	91,630	38.2
固定負債							
1	新株予約権付 社債			10,000			
2	長期借入金	38,818		32,640		38,256	
3	退職給付引当金	5,252		5,592		5,578	
4	預り敷金及び 保証金	14,743		14,520		14,633	
5	その他	440		311		393	
	固定負債合計	59,254	24.3	63,064	25.3	58,862	24.5
	負債合計	157,562	64.7	157,320	63.2	150,492	62.7
(資本の部)							
資本金		11,614	4.8			11,614	4.9
資本剰余金							
資本準備金		19,017				19,017	
	資本剰余金合計	19,017	7.8			19,017	7.9
利益剰余金							
(1)	利益準備金	2,168				2,168	
(2)	任意積立金	51,931				51,931	
(3)	中間未処理損失 ()又は当期 未処分利益	159				2,587	
	利益剰余金合計	53,940	22.2			56,687	23.6
その他有価証券 評価差額金		1,567	0.6			2,450	1.0
自己株式		195	0.1			227	0.1
	資本合計	85,943	35.3			89,541	37.3
	負債及び 資本合計	243,506	100.0			240,034	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年 8月20日)		当中間会計期間末 (平成18年 8月20日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年 2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				11,614	4.7		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				19,017			
資本剰余金合計				19,017	7.6		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				2,168			
(2) その他 利益剰余金							
固定資産 圧縮積立金				1,511			
別途積立金				51,750			
繰越利益 剰余金				3,613			
利益剰余金合計				59,043	23.7		
4 自己株式				253	0.1		
株主資本合計				89,421	35.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				2,104			
2 繰延ヘッジ損益				2			
評価・換算差額 等合計				2,107	0.9		
純資産合計				91,528	36.8		
負債及び 純資産合計				248,848	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)		当中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			157,905	100.0		163,577	100.0		324,937	100.0
売上原価			116,274	73.6		121,323	74.2		239,166	73.6
売上総利益			41,630	26.4		42,254	25.8		85,770	26.4
営業収入			9,330	5.9		10,141	6.2		18,713	5.8
営業総利益			50,960	32.3		52,396	32.0		104,484	32.2
販売費及び 一般管理費			45,898	29.1		47,493	29.0		93,495	28.8
営業利益			5,062	3.2		4,902	3.0		10,988	3.4
営業外収益	1		483	0.3		470	0.3		963	0.3
営業外費用	2		494	0.3		497	0.3		1,023	0.3
経常利益			5,051	3.2		4,875	3.0		10,928	3.4
特別利益	3		127	0.1		659	0.4		360	0.1
特別損失	4		4,585	2.9		525	0.3		5,252	1.6
税引前中間 (当期)純利益			592	0.4		5,008	3.1		6,036	1.9
法人税、住民税 及び事業税		1,748			1,814			4,186		
法人税等調整額		390	1,357	0.9	226	2,040	1.2	716	3,470	1.1
中間(当期) 純利益又は 中間純損失()			764	0.5		2,967	1.8		2,565	0.8
前期繰越利益			605						605	
中間配当額									583	
当期末処分利益 又は中間未処理 損失 ()			159						2,587	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
					固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年2月20日残高 (百万円)	11,614	19,017	19,017	2,168	1,581	50,350	2,587	56,687	227	87,091
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							583	583		583
役員賞与の支給額							28	28		28
中間純利益							2,967	2,967		2,967
自己株式の取得									26	26
圧縮積立金の取崩					69		69			
別途積立金の積立						1,400	1,400			
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(百万円)										
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)					69	1,400	1,026	2,356	26	2,329
平成18年8月20日残高 (百万円)	11,614	19,017	19,017	2,168	1,511	51,750	3,613	59,043	253	89,421

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
平成18年2月20日残高 (百万円)	2,450		2,450	89,541
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				583
役員賞与の支給額				28
中間純利益				2,967
自己株式の取得				26
圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(百万円)	345	2	343	343
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	345	2	343	1,986
平成18年8月20日残高 (百万円)	2,104	2	2,107	91,528

平成18年5月の株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 左に同じであります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 左に同じであります。</p>	<p>(1) 子会社株式 左に同じであります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 左に同じであります。</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	左に同じであります。	左に同じであります。
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 売価還元低価法 ただし生鮮食品は最終仕入原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>左に同じであります。</p> <p>左に同じであります。</p>	<p>左に同じであります。</p> <p>左に同じであります。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～39年 構築物 10～20年 器具備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産定額法 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)により償却しております。 営業権については、商法施行規則に規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産定率法 左に同じであります。</p> <p>(2) 無形固定資産定額法 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)により償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産定率法 左に同じであります。</p> <p>(2) 無形固定資産定額法 左に同じであります。</p>

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>(3) 長期前払費用定額法</p> <p>(4) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却する方法を採用しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(3) 長期前払費用定額法</p> <p>(4) 少額減価償却資産 左に同じであります。</p> <p>左に同じであります。</p>	<p>(3) 長期前払費用定額法</p> <p>(4) 少額減価償却資産 左に同じであります。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
6 繰延資産の処理方法		<p>社債発行費 償還期間（5年）で定額法により償却する方法を採用しております。</p>	
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 左に同じであります。</p> <p>(2) 賞与引当金 左に同じであります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)に</p>	<p>(1) 貸倒引当金 左に同じであります。</p> <p>(2) 賞与引当金 左に同じであります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内</p>

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	<p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌期から費用処理することとしています。</p> <p>(4) ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当中間期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>よる定額法により翌期から費用処理することとしています。</p> <p>(4) ポイントカード引当金 左に同じであります。</p>	<p>の一定の年数(13年)による定額法により翌期から費用処理することとしています。</p> <p>(4) ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>左に同じであります。</p>	<p>左に同じであります。</p>
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象：変動金利建ての借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップ等のデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 左に同じであります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引) ヘッジ対象：変動金利建ての借入金利息及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップ等のデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。また、為替</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 左に同じであります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 左に同じであります。 ヘッジ対象： 左に同じであります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 左に同じであります。</p>

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
10 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利と、ヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより行っております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>相場変動リスクを回避する目的で、外貨建予定取引に対して為替予約を締結しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利と、ヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより行っております。また、予定取引については為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(当中間期末における有効性の評価を省略しております。)</p> <p>消費税等の会計処理方法 左に同じであります。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利と、ヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより行っております。また、予定取引については為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(当期末における有効性の評価を省略しております。)</p> <p>消費税等の会計処理方法 左に同じであります。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が3,939百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は91,525百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益が23百万円増加し、税引前当期純利益が4,136百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
「地方税法等の一部を改正する法		「地方税法等の一部を改正する法

律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が130百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、130百万円減少しております。

律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が269百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、269百万円減少しております。

中間財務諸表注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末																																																																
<p>1 担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>13,850百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>15,354</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,204</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,191百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>9,902</td> </tr> <tr> <td>湖南平和堂実業有限公司の銀行借入に係る保証債務</td> <td>602 (5,454千US\$)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,697</td> </tr> </table>	建物	13,850百万円	土地	15,354	計	29,204	短期借入金	1,191百万円	長期借入金	9,902	湖南平和堂実業有限公司の銀行借入に係る保証債務	602 (5,454千US\$)	計	11,697	<p>1 担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>12,047百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13,621</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,668</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,309百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,919</td> </tr> <tr> <td>湖南平和堂実業有限公司の銀行借入に係る保証債務</td> <td>211 (1,818千US\$)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,440</td> </tr> </table>	建物	12,047百万円	土地	13,621	計	25,668	短期借入金	1,309百万円	長期借入金	8,919	湖南平和堂実業有限公司の銀行借入に係る保証債務	211 (1,818千US\$)	計	10,440	<p>1 担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>12,498百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13,621</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,120</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,309百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>9,494</td> </tr> <tr> <td>湖南平和堂実業有限公司の銀行借入に係る保証債務</td> <td>429 (3,636千US\$)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,234</td> </tr> </table>	建物	12,498百万円	土地	13,621	計	26,120	短期借入金	1,309百万円	長期借入金	9,494	湖南平和堂実業有限公司の銀行借入に係る保証債務	429 (3,636千US\$)	計	11,234																						
建物	13,850百万円																																																																	
土地	15,354																																																																	
計	29,204																																																																	
短期借入金	1,191百万円																																																																	
長期借入金	9,902																																																																	
湖南平和堂実業有限公司の銀行借入に係る保証債務	602 (5,454千US\$)																																																																	
計	11,697																																																																	
建物	12,047百万円																																																																	
土地	13,621																																																																	
計	25,668																																																																	
短期借入金	1,309百万円																																																																	
長期借入金	8,919																																																																	
湖南平和堂実業有限公司の銀行借入に係る保証債務	211 (1,818千US\$)																																																																	
計	10,440																																																																	
建物	12,498百万円																																																																	
土地	13,621																																																																	
計	26,120																																																																	
短期借入金	1,309百万円																																																																	
長期借入金	9,494																																																																	
湖南平和堂実業有限公司の銀行借入に係る保証債務	429 (3,636千US\$)																																																																	
計	11,234																																																																	
<p>2 有形固定資産から控除した減価償却累計額</p> <p>101,167百万円</p>	<p>2 有形固定資産から控除した減価償却累計額</p> <p>105,240百万円</p>	<p>2 有形固定資産から控除した減価償却累計額</p> <p>103,190百万円</p>																																																																
<p>3 流動負債のその他 仮払消費税等相殺後の次の仮受消費税等が含まれております。</p> <p>690百万円</p>	<p>3 流動負債のその他 仮払消費税等相殺後の次の仮受消費税等が含まれております。</p> <p>618百万円</p>	<p>3 流動負債のその他</p>																																																																
<p>4 偶発債務 銀行債務及び差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証</p> <table> <tr> <td>富山フューチャー開発(株)</td> <td>4,363百万円</td> </tr> <tr> <td>綾羽(株)</td> <td>4,215</td> </tr> <tr> <td>南彦根都市開発(株)</td> <td>2,454</td> </tr> <tr> <td>湖南平和堂実業有限公司</td> <td>934 (8,454千US\$)</td> </tr> <tr> <td>八日市駅前商業開発(株)</td> <td>1,545</td> </tr> <tr> <td>加賀コミュニティプラザ(株)</td> <td>1,610</td> </tr> <tr> <td>福井南部商業開発(株)</td> <td>683</td> </tr> <tr> <td>武生駅北パーキング(株)</td> <td>529</td> </tr> <tr> <td>(株)エール</td> <td>490</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,825</td> </tr> </table>	富山フューチャー開発(株)	4,363百万円	綾羽(株)	4,215	南彦根都市開発(株)	2,454	湖南平和堂実業有限公司	934 (8,454千US\$)	八日市駅前商業開発(株)	1,545	加賀コミュニティプラザ(株)	1,610	福井南部商業開発(株)	683	武生駅北パーキング(株)	529	(株)エール	490	計	16,825	<p>4 偶発債務 銀行債務及び差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証</p> <table> <tr> <td>富山フューチャー開発(株)</td> <td>3,850百万円</td> </tr> <tr> <td>綾羽(株)</td> <td>4,014</td> </tr> <tr> <td>南彦根都市開発(株)</td> <td>2,171</td> </tr> <tr> <td>(株)ヤナゲン</td> <td>1,486</td> </tr> <tr> <td>加賀コミュニティプラザ(株)</td> <td>1,451</td> </tr> <tr> <td>八日市駅前商業開発(株)</td> <td>1,315</td> </tr> <tr> <td>福井南部商業開発(株)</td> <td>597</td> </tr> <tr> <td>湖南平和堂実業有限公司</td> <td>559 (4,818千US\$)</td> </tr> <tr> <td>武生駅北パーキング(株)</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>(株)エール</td> <td>385</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,311</td> </tr> </table>	富山フューチャー開発(株)	3,850百万円	綾羽(株)	4,014	南彦根都市開発(株)	2,171	(株)ヤナゲン	1,486	加賀コミュニティプラザ(株)	1,451	八日市駅前商業開発(株)	1,315	福井南部商業開発(株)	597	湖南平和堂実業有限公司	559 (4,818千US\$)	武生駅北パーキング(株)	480	(株)エール	385	計	16,311	<p>4 偶発債務 銀行債務及び差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証</p> <table> <tr> <td>富山フューチャー開発(株)</td> <td>4,065百万円</td> </tr> <tr> <td>綾羽(株)</td> <td>4,215</td> </tr> <tr> <td>南彦根都市開発(株)</td> <td>2,313</td> </tr> <tr> <td>八日市駅前商業開発(株)</td> <td>1,430</td> </tr> <tr> <td>加賀コミュニティプラザ(株)</td> <td>1,530</td> </tr> <tr> <td>湖南平和堂実業有限公司</td> <td>784 (6,636千US\$)</td> </tr> <tr> <td>(株)ヤナゲン</td> <td>806</td> </tr> <tr> <td>福井南部商業開発(株)</td> <td>640</td> </tr> <tr> <td>武生駅北パーキング(株)</td> <td>504</td> </tr> <tr> <td>(株)エール</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,690</td> </tr> </table>	富山フューチャー開発(株)	4,065百万円	綾羽(株)	4,215	南彦根都市開発(株)	2,313	八日市駅前商業開発(株)	1,430	加賀コミュニティプラザ(株)	1,530	湖南平和堂実業有限公司	784 (6,636千US\$)	(株)ヤナゲン	806	福井南部商業開発(株)	640	武生駅北パーキング(株)	504	(株)エール	400	計	16,690
富山フューチャー開発(株)	4,363百万円																																																																	
綾羽(株)	4,215																																																																	
南彦根都市開発(株)	2,454																																																																	
湖南平和堂実業有限公司	934 (8,454千US\$)																																																																	
八日市駅前商業開発(株)	1,545																																																																	
加賀コミュニティプラザ(株)	1,610																																																																	
福井南部商業開発(株)	683																																																																	
武生駅北パーキング(株)	529																																																																	
(株)エール	490																																																																	
計	16,825																																																																	
富山フューチャー開発(株)	3,850百万円																																																																	
綾羽(株)	4,014																																																																	
南彦根都市開発(株)	2,171																																																																	
(株)ヤナゲン	1,486																																																																	
加賀コミュニティプラザ(株)	1,451																																																																	
八日市駅前商業開発(株)	1,315																																																																	
福井南部商業開発(株)	597																																																																	
湖南平和堂実業有限公司	559 (4,818千US\$)																																																																	
武生駅北パーキング(株)	480																																																																	
(株)エール	385																																																																	
計	16,311																																																																	
富山フューチャー開発(株)	4,065百万円																																																																	
綾羽(株)	4,215																																																																	
南彦根都市開発(株)	2,313																																																																	
八日市駅前商業開発(株)	1,430																																																																	
加賀コミュニティプラザ(株)	1,530																																																																	
湖南平和堂実業有限公司	784 (6,636千US\$)																																																																	
(株)ヤナゲン	806																																																																	
福井南部商業開発(株)	640																																																																	
武生駅北パーキング(株)	504																																																																	
(株)エール	400																																																																	
計	16,690																																																																	

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																																																																																							
<p>1 営業外収益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>受取利息</td><td>141百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>341</td></tr> <tr><td>計</td><td>483</td></tr> </table>	受取利息	141百万円	その他	341	計	483	<p>1 営業外収益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>受取利息</td><td>174百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>295</td></tr> <tr><td>計</td><td>470</td></tr> </table>	受取利息	174百万円	その他	295	計	470	<p>1 営業外収益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>受取利息</td><td>275百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>687</td></tr> <tr><td>計</td><td>963</td></tr> </table>	受取利息	275百万円	その他	687	計	963																																																																																					
受取利息	141百万円																																																																																																								
その他	341																																																																																																								
計	483																																																																																																								
受取利息	174百万円																																																																																																								
その他	295																																																																																																								
計	470																																																																																																								
受取利息	275百万円																																																																																																								
その他	687																																																																																																								
計	963																																																																																																								
<p>2 営業外費用の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>支払利息</td><td>436百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>57</td></tr> <tr><td>計</td><td>494</td></tr> </table>	支払利息	436百万円	その他	57	計	494	<p>2 営業外費用の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>支払利息</td><td>416百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>81</td></tr> <tr><td>計</td><td>497</td></tr> </table>	支払利息	416百万円	その他	81	計	497	<p>2 営業外費用の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>支払利息</td><td>874百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>149</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,023</td></tr> </table>	支払利息	874百万円	その他	149	計	1,023																																																																																					
支払利息	436百万円																																																																																																								
その他	57																																																																																																								
計	494																																																																																																								
支払利息	416百万円																																																																																																								
その他	81																																																																																																								
計	497																																																																																																								
支払利息	874百万円																																																																																																								
その他	149																																																																																																								
計	1,023																																																																																																								
<p>3 特別利益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産売却益</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>108</td></tr> <tr><td>計</td><td>127</td></tr> </table>	固定資産売却益	18百万円	その他	108	計	127	<p>3 特別利益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>489百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td>170</td></tr> <tr><td>計</td><td>659</td></tr> </table>	投資有価証券売却益	489百万円	貸倒引当金戻入益	170	計	659	<p>3 特別利益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産売却益</td><td>246百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>113</td></tr> <tr><td>計</td><td>360</td></tr> </table>	固定資産売却益	246百万円	その他	113	計	360																																																																																					
固定資産売却益	18百万円																																																																																																								
その他	108																																																																																																								
計	127																																																																																																								
投資有価証券売却益	489百万円																																																																																																								
貸倒引当金戻入益	170																																																																																																								
計	659																																																																																																								
固定資産売却益	246百万円																																																																																																								
その他	113																																																																																																								
計	360																																																																																																								
<p>4 特別損失の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>14</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>13</td></tr> <tr><td>その他</td><td>20</td></tr> <tr><td>小計</td><td>103</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>小計</td><td>0</td></tr> <tr><td>退職給付会計基準変更時差異償却</td><td>245</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>209</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>4,013</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,585</td></tr> </table> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>建物及び構築物、土地無形固定資産リース資産等</td><td>滋賀県福井県及び富山県</td></tr> <tr><td>賃貸資産及び遊休資産</td><td>建物及び構築物、土地等</td><td>滋賀県及び福井県</td></tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び時価が著しく下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。</p>	固定資産除却損		建物	56百万円	構築物	14	器具備品	13	その他	20	小計	103	固定資産売却損		その他	0	小計	0	退職給付会計基準変更時差異償却	245	投資有価証券評価損	209	減損損失	4,013	その他	14	計	4,585	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物、土地無形固定資産リース資産等	滋賀県福井県及び富山県	賃貸資産及び遊休資産	建物及び構築物、土地等	滋賀県及び福井県	<p>4 特別損失の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>159百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>29</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>小計</td><td>191</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>65</td></tr> <tr><td>小計</td><td>65</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>269</td></tr> <tr><td>計</td><td>525</td></tr> </table> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>建物及び構築物、土地無形固定資産リース資産等</td><td>滋賀県</td></tr> <tr><td>賃貸資産</td><td>建物及び構築物、土地等</td><td>滋賀県</td></tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び時価が著しく下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。</p>	固定資産除却損		建物	159百万円	構築物	1	器具備品	29	その他	0	小計	191	固定資産売却損		その他	65	小計	65	減損損失	269	計	525	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物、土地無形固定資産リース資産等	滋賀県	賃貸資産	建物及び構築物、土地等	滋賀県	<p>4 特別損失の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>233百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>63</td></tr> <tr><td>その他</td><td>38</td></tr> <tr><td>小計</td><td>334</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>小計</td><td>0</td></tr> <tr><td>退職給付会計基準変更時差異償却</td><td>491</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>252</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>4,160</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,252</td></tr> </table> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>建物及び構築物、土地無形固定資産リース資産等</td><td>滋賀県福井県及び富山県</td></tr> <tr><td>賃貸資産及び遊休資産</td><td>建物及び構築物、土地等</td><td>滋賀県福井県岐阜県及び愛知県</td></tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び時価が著しく下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。</p>	固定資産除却損		建物	233百万円	器具備品	63	その他	38	小計	334	固定資産売却損		器具備品	0	小計	0	退職給付会計基準変更時差異償却	491	投資有価証券評価損	252	減損損失	4,160	その他	13	計	5,252	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物、土地無形固定資産リース資産等	滋賀県福井県及び富山県	賃貸資産及び遊休資産	建物及び構築物、土地等	滋賀県福井県岐阜県及び愛知県
固定資産除却損																																																																																																									
建物	56百万円																																																																																																								
構築物	14																																																																																																								
器具備品	13																																																																																																								
その他	20																																																																																																								
小計	103																																																																																																								
固定資産売却損																																																																																																									
その他	0																																																																																																								
小計	0																																																																																																								
退職給付会計基準変更時差異償却	245																																																																																																								
投資有価証券評価損	209																																																																																																								
減損損失	4,013																																																																																																								
その他	14																																																																																																								
計	4,585																																																																																																								
用途	種類	場所																																																																																																							
店舗	建物及び構築物、土地無形固定資産リース資産等	滋賀県福井県及び富山県																																																																																																							
賃貸資産及び遊休資産	建物及び構築物、土地等	滋賀県及び福井県																																																																																																							
固定資産除却損																																																																																																									
建物	159百万円																																																																																																								
構築物	1																																																																																																								
器具備品	29																																																																																																								
その他	0																																																																																																								
小計	191																																																																																																								
固定資産売却損																																																																																																									
その他	65																																																																																																								
小計	65																																																																																																								
減損損失	269																																																																																																								
計	525																																																																																																								
用途	種類	場所																																																																																																							
店舗	建物及び構築物、土地無形固定資産リース資産等	滋賀県																																																																																																							
賃貸資産	建物及び構築物、土地等	滋賀県																																																																																																							
固定資産除却損																																																																																																									
建物	233百万円																																																																																																								
器具備品	63																																																																																																								
その他	38																																																																																																								
小計	334																																																																																																								
固定資産売却損																																																																																																									
器具備品	0																																																																																																								
小計	0																																																																																																								
退職給付会計基準変更時差異償却	491																																																																																																								
投資有価証券評価損	252																																																																																																								
減損損失	4,160																																																																																																								
その他	13																																																																																																								
計	5,252																																																																																																								
用途	種類	場所																																																																																																							
店舗	建物及び構築物、土地無形固定資産リース資産等	滋賀県福井県及び富山県																																																																																																							
賃貸資産及び遊休資産	建物及び構築物、土地等	滋賀県福井県岐阜県及び愛知県																																																																																																							

前中間会計期間				当中間会計期間				前事業年度			
減損損失の内訳は次の通りであります。				減損損失の内訳は次の通りであります。				減損損失の内訳は次の通りであります。			
	店舗 (百万円)	賃貸資産 及び 遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)		店舗 (百万円)	賃貸資産 (百万円)	合計 (百万円)		店舗 (百万円)	賃貸資産 及び 遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)
建物及び 構築物	1,222	94	1,316	建物及び 構築物	9	149	159	建物及び 構築物	1,219	221	1,440
土地	1,825	715	2,540	土地	16	78	94	土地	1,819	720	2,540
その他(注)	156	1	157	その他(注)	2	12	15	その他(注)	163	16	179
合計	3,203	810	4,013	合計	28	241	269	合計	3,202	958	4,160
<p>(注)その他には無形固定資産、長期前払費用、リース資産等が含まれております。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定し、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準により評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>				<p>(注)その他には無形固定資産、長期前払費用、リース資産等が含まれております。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定し、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準により評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>				<p>(注)その他には無形固定資産、長期前払費用、リース資産等が含まれております。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定し、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準により評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>			
5	減価償却実施額			5	減価償却実施額			5	減価償却実施額		
	有形固定資産		2,675百万円		有形固定資産		2,714百万円		有形固定資産		5,653百万円
	無形固定資産		102		無形固定資産		115		無形固定資産		214
	計		2,777		計		2,830		計		5,868

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
		自己株式の種類及び株式数に関する事項			
		株式の種類	普通株式 (株)		
		前事業年度末	186,158		
		増加	11,930		
		減少			
		当中間会計期間末	198,088		
		(注)普通株式の自己株式の増加11,930株は単元未満株式の買取りによる増加であります。			

(リース取引関係)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																																																																																																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>6,978</td> <td>5,233</td> <td>-</td> <td>1,744</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,312</td> <td>3,181</td> <td>16</td> <td>1,115</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,744</td> <td>2,687</td> <td>5</td> <td>2,051</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>273</td> <td>184</td> <td>-</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,308</td> <td>11,287</td> <td>21</td> <td>4,999</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,005百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,283</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,288</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 18百万円</p> <p>(3) 当中間会計期間の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>リース資産減損勘定の取崩額</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,613百万円</td> <td>2</td> <td>1,292</td> <td>237</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,467百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,807</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,275</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記は、店舗建屋の賃貸借によるものであります。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	6,978	5,233	-	1,744	機械及び装置	4,312	3,181	16	1,115	器具備品	4,744	2,687	5	2,051	その他	273	184	-	88	合計	16,308	11,287	21	4,999		未経過リース料中間期末残高相当額	1年以内	2,005百万円	1年超	4,283	計	6,288		支払リース料	リース資産減損勘定の取崩額	減価償却費相当額	支払利息相当額	減損損失		1,613百万円	2	1,292	237	21		未経過リース料	1年以内	1,467百万円	1年超	4,807	計	6,275	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>6,978</td> <td>5,931</td> <td>-</td> <td>1,046</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,957</td> <td>3,123</td> <td>17</td> <td>817</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,663</td> <td>2,468</td> <td>5</td> <td>2,189</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>294</td> <td>197</td> <td>-</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,894</td> <td>11,721</td> <td>22</td> <td>4,150</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,091百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,219</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,311</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 14百万円</p> <p>(3) 当中間会計期間の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>リース資産減損勘定の取崩額</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,125百万円</td> <td>2</td> <td>989</td> <td>82</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 左に同じであります。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 左に同じであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,237百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,695</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,933</td> </tr> </tbody> </table> <p>左に同じであります。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	6,978	5,931	-	1,046	機械及び装置	3,957	3,123	17	817	器具備品	4,663	2,468	5	2,189	その他	294	197	-	97	合計	15,894	11,721	22	4,150		未経過リース料中間期末残高相当額	1年以内	2,091百万円	1年超	3,219	計	5,311		支払リース料	リース資産減損勘定の取崩額	減価償却費相当額	支払利息相当額	減損損失		1,125百万円	2	989	82	1		未経過リース料	1年以内	1,237百万円	1年超	4,695	計	5,933	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>6,978</td> <td>5,582</td> <td>-</td> <td>1,395</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,049</td> <td>3,026</td> <td>16</td> <td>1,006</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,524</td> <td>2,468</td> <td>5</td> <td>2,050</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>319</td> <td>225</td> <td>-</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,871</td> <td>11,304</td> <td>21</td> <td>4,545</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,732</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,733</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定残高 15百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>リース資産減損勘定の取崩額</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2,299百万円</td> <td>6</td> <td>2,002</td> <td>204</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 左に同じであります。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 左に同じであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,375百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,303</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,678</td> </tr> </tbody> </table> <p>左に同じであります。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	6,978	5,582	-	1,395	機械及び装置	4,049	3,026	16	1,006	器具備品	4,524	2,468	5	2,050	その他	319	225	-	93	合計	15,871	11,304	21	4,545		未経過リース料期末残高相当額	1年以内	2,000百万円	1年超	3,732	計	5,733		支払リース料	リース資産減損勘定の取崩額	減価償却費相当額	支払利息相当額	減損損失		2,299百万円	6	2,002	204	21		未経過リース料	1年以内	1,375百万円	1年超	5,303	計	6,678
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																																																												
建物	6,978	5,233	-	1,744																																																																																																																																																																												
機械及び装置	4,312	3,181	16	1,115																																																																																																																																																																												
器具備品	4,744	2,687	5	2,051																																																																																																																																																																												
その他	273	184	-	88																																																																																																																																																																												
合計	16,308	11,287	21	4,999																																																																																																																																																																												
	未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																																																															
1年以内	2,005百万円																																																																																																																																																																															
1年超	4,283																																																																																																																																																																															
計	6,288																																																																																																																																																																															
	支払リース料	リース資産減損勘定の取崩額	減価償却費相当額	支払利息相当額	減損損失																																																																																																																																																																											
	1,613百万円	2	1,292	237	21																																																																																																																																																																											
	未経過リース料																																																																																																																																																																															
1年以内	1,467百万円																																																																																																																																																																															
1年超	4,807																																																																																																																																																																															
計	6,275																																																																																																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																																																												
建物	6,978	5,931	-	1,046																																																																																																																																																																												
機械及び装置	3,957	3,123	17	817																																																																																																																																																																												
器具備品	4,663	2,468	5	2,189																																																																																																																																																																												
その他	294	197	-	97																																																																																																																																																																												
合計	15,894	11,721	22	4,150																																																																																																																																																																												
	未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																																																															
1年以内	2,091百万円																																																																																																																																																																															
1年超	3,219																																																																																																																																																																															
計	5,311																																																																																																																																																																															
	支払リース料	リース資産減損勘定の取崩額	減価償却費相当額	支払利息相当額	減損損失																																																																																																																																																																											
	1,125百万円	2	989	82	1																																																																																																																																																																											
	未経過リース料																																																																																																																																																																															
1年以内	1,237百万円																																																																																																																																																																															
1年超	4,695																																																																																																																																																																															
計	5,933																																																																																																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																																																												
建物	6,978	5,582	-	1,395																																																																																																																																																																												
機械及び装置	4,049	3,026	16	1,006																																																																																																																																																																												
器具備品	4,524	2,468	5	2,050																																																																																																																																																																												
その他	319	225	-	93																																																																																																																																																																												
合計	15,871	11,304	21	4,545																																																																																																																																																																												
	未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																																																															
1年以内	2,000百万円																																																																																																																																																																															
1年超	3,732																																																																																																																																																																															
計	5,733																																																																																																																																																																															
	支払リース料	リース資産減損勘定の取崩額	減価償却費相当額	支払利息相当額	減損損失																																																																																																																																																																											
	2,299百万円	6	2,002	204	21																																																																																																																																																																											
	未経過リース料																																																																																																																																																																															
1年以内	1,375百万円																																																																																																																																																																															
1年超	5,303																																																																																																																																																																															
計	6,678																																																																																																																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額 1,472.25円	1株当たり純資産額 1,568.65円	1株当たり純資産額 1,533.82円
1株当たり中間純損失 13.10円	1株当たり中間純利益 50.86円	1株当たり当期純利益 43.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 50.31円</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>これに伴い、当中間会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前中間会計期間に係る中間財務諸表において採用していた方法により算定した当中間会計期間の1株当たり純資産額は、1,568円61銭であります。</p>	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
中間貸借対照表上の純資産額		91,528百万円	
普通株式に係る純資産額		91,528百万円	
中間貸借対照表上の純資産額と普通株式に係る純資産額との差額			
普通株式の発行済株式数		58,546千株	
普通株式の自己株式数		198千株	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数		58,348千株	

2 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間(当期)純利益又は中間純損失()	764百万円	2,967百万円	2,565百万円
普通株主に帰属しない金額			28百万円
(うち利益処分による役員賞与金)			(28百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失()	764百万円	2,967百万円	2,537百万円

普通株式の期中平均株式数	58,381千株	58,353千株	58,373千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
新株予約権付社債		641千株	
普通株式増加数		641千株	

[前へ](#)

(2) 【その他】

平成18年10月4日開催の取締役会におきまして、中間配当を行うことについて次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	583百万円
----------	--------

1株当たりの額	10円00銭
---------	--------

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第49期) | 自 平成17年2月21日
至 平成18年2月20日 | 平成18年5月19日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書 | 有価証券報告書の提出により、平成17年12月8日に提出した発行登録書の訂正発行登録であります。 | | 平成18年5月19日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書 | 平成18年5月19日に提出した訂正発行登録書の一部訂正書類であります。 | | 平成18年5月22日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 事業年度
(第49期) | 自 平成17年2月21日
至 平成18年2月20日 | 平成18年7月4日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書 | 有価証券報告書の訂正報告書の提出により、平成17年12月8日に提出した発行登録書の参考書類であります。 | | 平成18年7月4日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券届出書
及びその添付書類 | 新株予約権付社債100億円募集にかかる届出書類であります。 | | 平成18年7月4日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 有価証券届出書
の訂正届出書 | 平成18年7月4日に提出した有価証券届出書の一部訂正書類であります。 | | 平成18年7月11日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月16日

株式会社 平和堂
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 桑 木 肇
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋 山 直 樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 本 眞 吾
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の平成17年2月21日から平成18年2月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年2月21日から平成17年8月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平和堂及び連結子会社の平成17年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年2月21日から平成17年8月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月16日

株式会社 平和堂
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 山本 眞吾
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加地 敬
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の平成18年2月21日から平成19年2月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年2月21日から平成18年8月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平和堂及び連結子会社の平成18年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年2月21日から平成18年8月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月16日

株式会社 平和堂
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 桑木 肇
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山 直樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 眞吾
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の平成17年2月21日から平成18年2月20日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成17年2月21日から平成17年8月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平和堂の平成17年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年2月21日から平成17年8月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月16日

株式会社 平和堂
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 山本 眞 吾
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加地 敬
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の平成18年2月21日から平成19年2月20日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成18年2月21日から平成18年8月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平和堂の平成18年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年2月21日から平成18年8月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。